

## 温故知新・ . . . .

昭和 6 4 年に発行された名著「農協四十年一期待と現実一」がある。当時、昭和六十年代の米価据え置きに端を発した農協批判や食管潰しキャンペーンを踏まえ、何が問題とされ、何が解決されなければならないかを明らかにして、よりよく農協の役割を果たしていくことを目的に編集されている。

それから四半世紀、今でもその内容は、示唆に富んでいる。しかし、農業保護の削減、輸入自由化、農政の転換等とともに地域社会が大きく変貌し、ますます難しくなったといえる。国の農業改革は、地域の何を見据えているのか。歴史は繰り返すというが、今回は、T P Pに関連した農業改革の名前を使った姑息な農協つぶしキャンペーンに思えてならない。  
(常務理事 藤本人寿)

## 【地域開発部】

### 研究報告 フードシステムの高度化に対する野菜販売の戦略分析

2014 年 3 月に岡山大学大学院へ提出した学位論文の中から、J Aに  
関係する部分を紹介したいと思います。

本研究は野菜販売にかかわる生産者、J Aグループ、卸売市場などを対象とし、野菜流通経路や取引関係の多様化、バリューチェーンの形成といったようなフードシステムの高度化に対応するため、業務・加工用野菜を導入するための方策について考察を行いました。

カットなど一次加工された業務・加工用野菜の需要は年々増加しており、2010 年には主要野菜の 56%が業務・加工用に消費されています。J Aグループも生産・販売への取り組みを強化していますが、①生産者の契約意識、②市場出荷との間のチャンネル管理、③事務コストやデリバリーコストをまかなう手数料確保、④デリバリー体制の構築、⑤市場決済とサイトが異なる場合の対応、⑥与信管理体制の整備などが課題になっていると指摘されています。

これらを克服するために、営農指導事業においては、栽培技術や適性品種の普及、細やかな栽培計画の策定、収穫量の調整、栽培安全管理体制の構築、専門部会の設立などを求められます。生食用よりもJ Aと生産者の連携が重要と言えます。販売事業においては契約相手の探索や交渉、与信管理などが必要です。J A単独での取り組みが難しい場合は、全農を介することで与信リスクや取引コストを低減させることも可能です。こうした業務・加工用野菜への取り組みは、さまざまなメリットもあります。取引方法が産地と企業間の長期契約取引のため、販売価格が一定で経営を安定させることが可能です。また、生食用に比べると粗放的な栽培のため、作業を軽減させることができ、これにより産地では規模拡大も可能です。さらに、荷姿も段ボール箱ではなく、写真のような鉄製の通いコンテナを利用することで、梱包費を大幅に削減できます。

2013 年 12 月には全農とキューピーが合弁会社「グリーンメッセージ」を設立し、カット野菜の製造、販売を計画するなど、今後も需要が拡大する動きが見られます。そのため、J Aと生産者が一体となって業務・加工用野菜への取り組みを一層強化する必要があると言えます。  
(研究員 坂 知樹)



鉄コンテナを使用した  
業務用キャベツの出荷

## 【人材銀行局】

### 派遣先 株式会社 グリーンフィールド（JA佐久浅間グループ）のご紹介

\*平成26年度は、3月～12月まで 8名が派遣社員として活躍しています。

今回は、上記（株）グリーンフィールドへの派遣について、御社 櫻井 専務さんより派遣職員に対する受入れについて、導入したメリット等をお聞きしました。櫻井専務からは、「人材の募集は、当社自ら地元を重点的に集めることにしていますが、いざ労務関係（年金・健保・労災保険等）は、煩雑であったりして、外部委託できれば大変助かる。ついては、地域開発機構人材銀行局にこの部分を丸投げできることは、事務の軽減にもなり、繁忙期のみ就労形態には、持って来いの就労システムだと思っています。」とのコメントをいただきました。



（晴天の中、汗だくでレタス収穫 6月16日 圃場にて）

### 『頑張ってます。派遣職員』

小林 友美 さん



小林さんは、結婚後、一般財団法人 長野県農協共済福祉事業団に2年間勤務し、現在事務系のお仕事で頑張っています。家族は、ご夫婦と子供さんが2人の4人家族、2人とも男の子で、今一番の楽しみは、休日の自然との交流だそうです。たとえば山菜取り・今はタケノコ採りだそうです。子供さんと真っ黒になりながら自然と戯れることが、一番のリフレッシュだそうです。

実は学生時代は、バリバリの山岳部だったそうで、山については、筋金入りです。今日もバリバリ頑張ります。

### ～編集後記～

勤続表彰30年を受けて、心機一転、日々精進の気持ちで開発機構の業務に励みたいと思います。皆様からの調査研究に関するお問い合わせや人材銀行への相談をお待ちしております。 (Y)

<発行所>

一般社団法人 長野県農協地域開発機構

長野市大字南長野北石堂 1177 番地 3 JA 長野県ビル 11 階

TEL 026 (236) 3500 (代表) / FAX 026 (236) 3505